特集　原発に未来はない！

チェルノブイリ原発事故20年

―人体への影響評価は未解明―

核燃サイクル阻止一万人訴訟原告団事務局長

山田　清彦

1．チェルノブイリ訪問の動機

チェルノブイリ原発事故が青森県に与えた影響は大きかった。一九八五年四月九日に故・北村正哉青森県知事が核燃施設を受け入れた時点でそれほどではなかったが、チェルノブイリ原発事故以降に、核燃反対運動が大きく盛り上がった。そして、八九年七月の参院選で、保守勢力の強い青森において、農業者が反核燃の候補を支援し、有効投票の五二％を得票して大勝したこともあった。

あれから一七年を経て、県内の核燃反対の運動が

沈静化したとマスコミは報じたがる。そこで、青森の核燃反対運動に火をつけたチェルノブイリ原発の現状を見て、青森の運動に欠けている点を肌で感じたくて、チェルノブイリ事故二〇年目を直接見る機会となる「青森・チェルノブイリ子ども支援ネット」主催の第七次チェルノブイリ支援調査団に加わった。

主な訪問先は、ミンスク・小児腎センター、ゴメリ・困難の中の子どもたち、チェルノブイリ原発、キエフ・チェルノブイリ博物館等で、五月一三日から二一日までの九日間の訪問だった。

青森・チェルノブイリ子ども支援ネット

チェルノブイリ事故後の青森では、反核燃運動が盛んで、チェルノブイリ関連の支援活動までなかなか手が回りませんでしたが、八六年の事故から一〇年を経て青森で創設されました。創設から一〇年目の今年が七回目の訪問で、最初の頃は毎年、最近は二年に一回の割合で訪問しています。大きなイベントとしては、青森市内でベラルーシの子どもたちを招いてコンサートを開催したこともあります。定期的に青森市内で、街宣行動と募金行動を行っています。

2．放射線測定に不安

今回の調査団のメンバーは五名。団長、会計、写真、ビデオの役割分担をしたが、私の任務は放射能の測定だ。国が貸し出している「はかる君」を預かり、放射能測定をする係とされた。ところが団長も測定器を持っていたので、あるとき二台の測定器を並べて測定してみたら、同じ数値を示すことはまれであった。この開きは、青森の自然放射能レベルの数値（0・024μSv／h前後）では小さかったが、高汚染地帯（最高値はチェルノブイリ原発の観覧室）では数値に大きな差（6μSv／hと5μSv／hで、1μSv／hの差）が出た。私の預かったものの方が割合と少なめに表示されたが、逆転することもあった。「はかる君」レベルの測定器の精度では、品質にばらつきがあるので、正確な放射線量が測れないと考えるべきなのかもしれない。

でも、原子力発電所構内で働く労働者の携帯する測定器はもっと簡便なものである。つまり、日本の原子力産業（原子力先進国に比べて乏しい技術力）

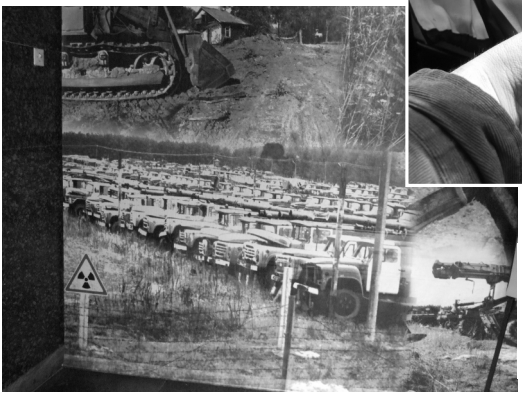
のこしらえた測定器は精度がばらばらで、原子力産業の現場で無用な被ばく者を生んでいる可能性をはらんでいる疑いが出てきた。

3．高汚染地帯に人が住む

さて、今回の行程における、高汚染地帯での測定値も紹介したい。高汚染地帯と言われているウクライナ共和国のドブルシ地域の村では、人が住んでいる場所では平均して0・056μSv／h、場所によっては瞬間的なピークで1μSv／h。そしてベラルーシからウクライナへの国境付近では、移動中の車の中で瞬間的に3μSv／hを指した。ちなみに高汚染地帯というのは、チェルノブイリ原発事故から放出された放射能物質が雨となって降った場所で、そういう場所はいまだに高汚染地帯であり続けている。その場所では耕作はしないほうがいいし、住まない方がいいのだが、避難先になじめずに帰ってきた二〇人ほどが住んでいる（偶然、移動中の車の中から目撃した三名の方の写真を参照ください）。

ゴメリのドブルシ地域の村人。高汚染地域に住まざるを得ない人々。

右：ウクライナ共和国とベラルーシ共和国の国境付近の測定値。通常なら0.024くらいなのに、移動中の車中で高汚染地帯の放射線を計測



左：キエフにあるチェルノブイリ原発博物館入り口にある大画面の展示写真の中から、高汚染トラックを埋設できずに管理している写真を写したもの。

また国境付近で、3μSv／hの値が出たのは理由がある。汚染された村が丸々埋設されている場所があり、そのように高い数値を示しているということであった。

なお、そのような高汚染地帯を走ると、道路の両側が林になっている。その林の間に、一定間隔で伐採した木を積み重ねている場所が沢山あった。つまり、高汚染地帯で倒木を片付ける作業をしたということである。自然レベルに比べて、四〇倍や一〇〇倍以上も高い場所で、そのような作業に従事した人たちは、その作業を通じて被ばく者を再生産していたのである。

なお、チェルノブイリ事故の際に避難民を運んだバスや、原発の修復に駆り出された重機は、放射能レベルが高すぎて、人が近づくこともできないので、埋設作業が出来ずに一箇所に集められて放置されているということであった（チェルノブイリ博物館の玄関の写真を紹介します）。その場所で、最近、再利用できるような金属が盗難にあっているということ

も聞いた。つまり、原発の金属ゴミの再利用よろしく、放射能汚染金属のリサイクル（鉄筋や冷蔵庫、スプーン等に加工されて、二次汚染が広がる可能性が高い）が現実に起きているのだそうだ。

4．事故の被害者にカウントされない子供たち

チェルノブイリの事故の影響が先に表れたのは、現場で危険業務についた消防署員、炭鉱労働者、たった二分間の作業で二年間の兵役を免除してもらおうとした兵隊に顕著であった。作業者には勲章や名誉が与えられたが、その代償が早すぎる死や、「原爆ぶらぶら病」のような障害となって残った。そのような被害者は、旧ソ連のあちこちに広がり、今は国が分かれて、実態の把握が難しくなっている。

その次の被害者は、甲状腺障害として子供たちに顕著に現れた。その病気は事故から二〇年を経て顕著ではなくなった。ところが、甲状腺の病気を経験した子供同士が結婚して、生まれた子供達への遺伝的障害の発生例が急増している。また、チェルノブ

ミンスク・子ども総合病院にて。真ん中がセチコ院長、右がナターリャ医師。

イリ周辺から避難した先での仕事がうまく行かず、十分な収入が得られず（物価は安いが、収入も少ない）、生活苦からアルコール中毒になる例が見られる。特に、子供の病気を苦にして、アルコール中毒や麻薬中毒になる親も少なくなく、その両親から生まれる子供に顕著な健康障害が出ているという。

ゴメリ州の州立子供病院の院長によれば、ゴメリ州は五〇万に満たない人口（チェルノブイリ事故前は五〇万人を超えていた）で、昨年の出生数は約一万四五〇〇人。そのうち、外観上健康に見える子供達が二〇％足らずであった。しかも一歳の誕生日を迎える前に亡くなった子は一〇〇人。明らかに先天性異常が分かって中絶した子供が一〇〇人ということだった。健康な子供が生まれてくる可能性が二〇％を切るというのはショックだった。

このように病人が多いのだが、すべてがチェルノブイリの事故の影響として認定され、保障を受けられているわけではない。甲状腺を患った両親からの子供はその証明書が一生を保障するが、それ以外の病状の子供たちは、三年とか、五年で保障が切れてしまう。それ以降の生活苦は、想像を絶する。

こういう社会的な不幸の連鎖は、チェルノブイリ原発事故が起きなければ発生しなかったが、近年は政府が原発事故の影響を認めたがらないという。ベラルーシ共和国政府は、原発事故の影響はもうないと、安全宣言を発している。汚染地帯に農地つきのハウスを建てて、そこに農民を住まわせはじめた。そうして、いずれは障害のある子どもたちへの保障もカットしていくのだろう。

5．日本で事故が発生したら・・・？

私には、チェルノブイリ事故の影響が六ヶ所村の核燃施設での事故とクロスして見えた。仮に、チェルノブイリのような大きな事故が核燃施設で起きたとすれば、当然、多くの人が避難民となって青森から逃げ出さねばならない。しかし、そういう人たちを受け入れる避難先が、現在の日本にはあるとは思えない。そのことを考えてみると、チェルノブイリ

原発事故での避難民に比べて、六ヶ所核燃施設での原子力事故後の避難民のほうがはるかに劣悪な環境に置かれることになるだろう。

これは、地震被害で住宅を失った神戸などとは、決定的に違う点である。原子力災害の起きた場所は、高汚染が続く限り、農耕にも生活にも不適で、再生が不可能なのである。しかも物価の高い日本で、多くの避難民を政府がその生活を全面的に保障するなどは到底想像できない。

ちなみに、現地での生活水準は非常に厳しく、医者や看護士の給料が、いわゆる工場労働者と同等、もしくは工場労働者の方がまし（月給が二五〇ドルとか三〇〇ドル）という状況である。この、まだましと言われる工場労働者の給料でさえ、夫婦で働いて子供三人を大学にやるのがせいぜいで、なんとか生活ができるというレベルである。ただし、社会主義国ゆえに、国立病院の費用は無料という。それだけ福祉に金をかけている。ところが、日本のように高齢者からも保険料を毟り取る状況では、手にする給料はかの地より多いが、むしろ生活は苦しいのではないだろうか。

福祉の貧困さを見た場合に、同じような生活レベルで考えると、むしろ日本の方が厳しいのかもしれない。持てる者と、持たざる者の格差が広がりこそすれ、この格差が狭まることはないだろう。そういう中で、原子力発電所に関連する事故が青森県で起きた場合、その先行きに暗澹たるものを強く感じた次第である。

6．まとめ

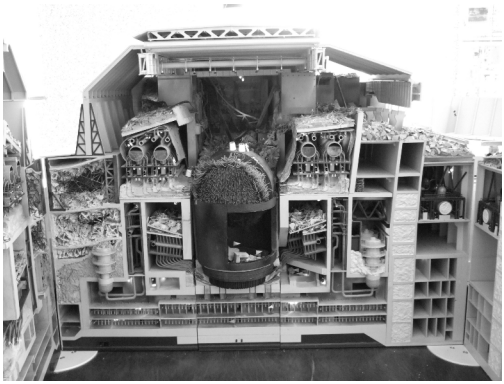
支援調査団の活動として、団員が手分けして医療用具を持ち込み、訪問先に支援金をお届けした。しかし、訪問国の政府の方針が変わり、支援金や医療用具の受け取りも難しくなっており、支援のあり方が過渡期を迎えている。また、これまで先行してきた、チェルノブイリ支援活動の先進国から、そろそろ支援をやめるという話も出ているようである。その原因は、ベラルーシ共和国大統領が「チェルノブ

イリから事故から二〇年目で、もう影響がないんだ」を強調するための一環として、先に紹介した農家への耕作奨励策と同時に、海外からの支援に対して税金をかける政策を取ったからだという。

しかし、事故の影響は色濃く残って、小さな子どもたちに影響が顕著である。現地で医療活動に従事している人たちの口に上るのは、「広島や長崎の原爆の瞬間的な影響に比べて、チェルノブイリの影響は、はるかに遺伝的影響が顕著だ」ということである。「低線量被曝の影響は、数百年、数千年という単位で考えなければいけないだろう」とも言われた。

私は今回の訪問で、原子力産業の中に、被ばくしても安全だと吹聴する学者と、運転席で操作している人と、嘘の情報を振り回す広報マン（七月二五日に発生したスウェーデンの原発の停止事故が報じられないのはそのせいか？）、雑巾を持って被ばくしている人がいるということを、改めて気づかせられた。

チェルノブイリ原発事故の影響が未だに続いている現実を知り、日本中の原子力発電所と六ヶ所・核燃施設を一日も早くやめさせなければならないと確信した次第である。



チェルノブイリ原発４号機の前にある広報室内に展示されている、原発内部を再現した模型。

山田　清彦（やまだ　きよひこ）

核燃サイクル阻止一万人訴訟原告団事務局長。四九歳。現在、社会民主党上十三支部協議会幹事長。三沢市会議員（社民党所属）。核燃に反対する市民グループにも参加。三沢市在住。Tel 0178―47―2321（原告団事務局）